

環境保護や観光対策等について議論された 第37回南極条約協議国会議

2014年4月28日～5月7日まで、ブラジルのブラジリアにおいて、第37回南極条約協議国会議および第17回環境保護委員会が開催され、以下のような決定などが採択された。その協議国会議は、南極条約および環境保護議定書の管理決定機関であり、現在は29ヵ国によって構成されている。また、環境保護委員会は、環境保護議定書の下諮問機関であり、議定書に関する事項について協議国会議に助言する。南極条約の締約国は50ヵ国、議定書の締約国は35ヵ国である。

南極特別保護地区については、新設2件と廃止1件、その管理計画の改定11件、南極特別管理地区については管理計画の改定2件の、それぞれに関する措置が採択された。これらの保護区と南極海洋生物資源保存条約の海洋保護区との役割分担の必要も確認された。

南極活動に不可欠な燃料の備蓄と輸送に関しては、燃料マニュアルに従うこと、とくに、貯蔵タンクの二重構造化と緊急時対応計画を確実に実施することが決議された。また、気象情報や寒冷海域情報の交換を促進すること、航行の安全に関して国際海事機関で検討されている「極海域コード」を支援すること、南極地域における水路情報の収集や海図の作成に協力することも決議された。

南極での陸域ツアー、探検ツアー、ヨットツアーなどについて注意が喚起され、観光対策が再検討された。あらためて、特定区域に対して定められているビジター指針に従うこと、観光および非政府活動に関するリスク評価指針を活用することが決議された。関連して、観光の多様化に伴って事前確認が困難になっていることから、各国の経験を共有し、課題を整理するための特別作業部会が次回に開かれることとなった。

そのほか、気候変動と南極の環境、無人航空機の使用拡大に伴う長所・短所、議定書の非締約国に船籍を置く大型船の増加に伴う非締約国の責任、生物資源探査の定義などについても取り上げられ、引き続き検討を続けることとされた。

次回は、2015年6月にブルガリアで開催される。

環境の本

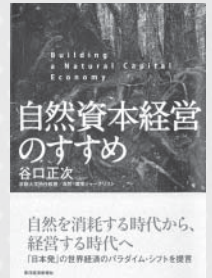
自然資本経営のすすめ

著 ● 谷口 正次

著者には資源・環境ジャーナリスト、京都大学特任教授として、本誌でも今年、「今、求められる真の自然資本経営～自然の恵みを上手に使うために」と題して連載をしていただいた。

本書は、わが国でやっと高まりを見せてきた自然資本経営への関心を、現実の経営、経済運営に内在化させるための入門書になっている。推薦の言葉を寄せている京都大学の植田和弘教授は「谷口さん自身の資源開発を巡る体験に裏打ちされた現実の経済社会に対する冷静な分析に基づいている」と紹介。世界中を歩いた鉱山技術者の筆者だけに「資源と環境に限りが見えてきた地球上で持続的な成長ありきを前提とした経済は不可能でしょう」という見解が、説得力のある具体的事例とともに紹介されている。

(東洋経済新報社、2,200円+税)



「定常経済」は可能だ!

著 ● ハーマン・デイリー (聞き手 枝廣 淳子)

ハーマン・デイリー氏は、1938年米国生まれ、メリーランド大学公共政策学部名誉教授で、環境経済学者として名高い。環境問題の解決に貢献した人に贈られるブループラネット賞を、今年受賞した。40年来提唱している定常状態の経済学が評価された。受賞に先立ち、環境ジャーナリストの枝廣さんが米国のデイリー氏を訪ね、インタビューした内容を一問一答でわかりやすく紹介している。

冒頭から「日本人は『もっと、もっと』と量的な拡大をするより、良い製品を開発すること、つまり、質的な発展を大事にする人々ですよね」という言葉と、日本が成長の限界にうまく適応することで世界の先頭に立っているというデイリー氏の「日本評」が紹介されている。その謎解きのためにもぜひ一読をお勧めしたい。

(岩波書店、520円+税)

